

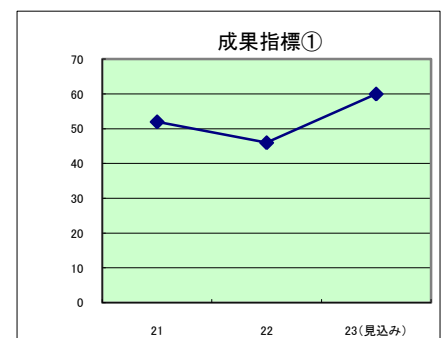
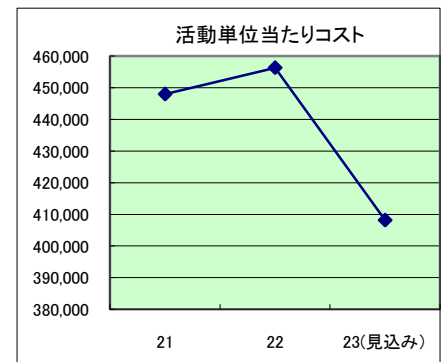
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市人08

事務事業名		男女共同参画市民参加事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	3	民生費	
	施策(節)	2	男女共同参画	項	1	社会福祉費	
	施策の方向	(3)	男女共同参画を支える社会づくり	目	7	人権施策費	
	関連する計画等	羽曳野市男女共同参画推進プラン		事業	4	男女共同参画	
作成部署				市民人権部人権推進課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線		
市民							
意図(どういう状態にしたいのか)							
男女が個性と能力を発揮できるよう市民参加型の事業を開催し、男女共同参画社会を身近なものにする。							
男女共同参画の考えに基づいた講座・セミナー・フォーラムを開催							
・女性パソコン教室 ・男女共生セミナー(男性向けクッキング・今から始める老い支度講座) ・さらりはびきの～男女共同参画フォーラム&人権を考える市民の集い～							
【映画上映:地球交響曲(ガイアシンフォニー)第2番、基調講演:「いまを生きる 共に生きる」講師 佐藤初女氏】							
根拠法令等		男女共同参画社会基本法					
事業開始時期		☐ 昭和 9 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化		平成12年度からは「人権を考える市民の集い」との同時開催としている。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(株式会社みのりの里) ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			
				女性パソコン教室講師派遣等			

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		398	247	340
人件費【2】 (千円)		11,250	9,792	8,640
職員数	正規職員	1.50 人	1.36 人	1.20 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		11,648	10,039	8,980
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	132	152	156
	一般財源 (千円)	11,516	9,887	8,824
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
①	セミナー等開催延べ回数 回	26	22	22
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		448,000 円	456,318 円	408,182 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		98 円	85 円	76 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	女性パソコン教室受講者数(式)	人	参加募集人数に対しての受講者数	目標	60	60	達成率(%)	76.7%		60
					実績	52	46				
	②	男女共生セミナー受講者数(式)	人	参加募集人数に対しての受講者数	目標	54	102	達成率(%)	115.7%		92
					実績	38	118				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	男女共同参画社会を実現するにあたり、啓発を兼ねて、実際に体験・体感してもらう参加型の事業である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	キャンセル待ちが生じる中、事業規模（参加人数）の拡大を行うなど、市民ニーズの高い内容で事業を実施している。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	女性パソコン教室の民間委託や講座・セミナーにおける材料費やテキスト代等相当額の参加費徴収、フォーラムでの「人権を考える市民の集い」との同時開催など、コスト削減等の効率化に努めている。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	市民に、男女共同参画を体験・体感してもらう有効な手段である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	事業の企画立案への市民参加は行っていないが、事業最終日に実施しているアンケートの意見を次年度の事業に反映させ、活かしている。また、女性パソコン教室では、市民団体からのサポートを受けている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	市民参加事業全体の実績値については、概ね目標値を満たしているが、女性パソコン教室、男性料理教室については、下回っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	法律に位置づけられているように、男女共同参画社会の実現は21世紀の我が国の社会を決定する最重要課題であることを踏まえて、社会経済情勢の変化や地域の特性に応じたきめ細かな施策の展開が必要である。 今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など） 男女共同参画社会の実現に向けて、より多くの市民が参加し、体験・体感できる機会を創造するため、これまでのパソコン教室と料理教室を中心とした事業については、より市民ニーズを反映させ、性別や世代に関係なく参加できる事業の検証、展開を図る。	
	行革本部評価	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	